

リコールシューターは、すでに多くのクライアントにご利用いただき、ご支持を得ています。

ケース
1

顧客発見

A社様の場合 (住宅設備機器メーカー)

製品回収を呼び掛ける「タウンプラス」で、他のメディアを超える反応あり

自主回収発生後、数年が経過。各種メディアを使い周知・広告を続けていましたが、顧客・製品発見のペースは下がるばかり。費用対効果の高いメディアを探していました。

JPMDのソリューション

某県某市内に日本郵便の全戸配布DM「タウンプラス」を配達。リコール対象製品の回収を呼びかけたところ、これまでのメディアをはるかに超える反応がありました。



ケース
2

顧客発見

B社様の場合 (家電メーカー)

郵便局でチラシを手渡しで配布し、これまでの最高の問合せ数を記録

自主回収が発生し、マスメディアを使い周知・広告を展開中。しかし顧客・製品発見にダイレクトにつながらない。もっと地域に密着した告知媒体がないだろうか検討していました。

JPMDのソリューション

都内約200局の郵便局窓口で局員よりチラシを手渡し・声掛けし、対象製品の回収を呼び掛けました。従来のチラシ配布に比べて非常に高い回収効果が得られました。



ケース
3

製品回収

C社様の場合 (化粧品・食品メーカー)

離島も含めた全国各地から100万個もの製品を回収

メイン商品に大規模の自主回収が発生。対象商品を「着払い」で回収しなければなりません。対象顧客は離島・山間部を含め全国にいらっしゃいました。

JPMDのソリューション

全国の「郵便局窓口」やコンビニなどをコンタクトポイントに「着払い郵便/ゆうパック」で引き受け。関東エリアの大規模郵便局を受持局に設定し、タイムリーにC社物流センターへ商品をお戻りする体制を構築しました。



ケース
4

返金返品

D社様の場合 (化粧品・食品メーカー)

30万人のお客様に「現金書留」「払出証書」で商品代金を返金

全国規模の自主回収が発生。お客様へ商品代金を「返金」したいが、数が多いのでその対応に困っていました。

JPMDのソリューション

お客様が現金を受け取りやすい「現金書留」やゆうちょ銀行の「払出証書」を利用。日本最大の郵便局に事務局を開設し、大量の証書を発行。現金・金券返金体制をスピーディーに構築しました。



自主回収業務の総合サポートサービス

リコールシューター

日本郵政グループのネットワークを活用した
リコールシューターなら
全国どこでも、大規模な展開も、きめ細かな対応も
迅速・安全・確実に!

《リコールシューターのソリューションサービス》

DM・タウンプラスや郵便局メディアを活用した **顧客発見**

全国の郵便局のネットワークを活用した **製品回収**

ゆうちょ銀行と連携した **返金返品**

その他、危機管理コンサルティングやメディア対応などのサポートサービスも充実しています。

◆詳しくはホームページで <https://www.jp-md.co.jp/recall/recallshooter/>

リコールシューター

お気軽にご相談ください。お見積りいたします。

[お問合せ/お申込み]

[東京オフィス] 電話:03-5157-6073

[大阪オフィス] 電話:06-4256-8019

[福岡オフィス] 電話:092-406-8840

株式会社JPメディアダイレクト

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル 5F

JPメディアダイレクト

JP 日本郵政グループ



IS669997/ISO27001

ISO27001 (ISMS) 認証範囲
新東京BPOセンター及び
深川BPOセンター
BPOデジタルドライブセンター



Ver 202302

※「リコールシューター」は株式会社JPメディアダイレクトの登録商標です。

JPメディアダイレクト

JP 日本郵政グループ

いざというときに 安全に確実に遂行したい様々なリコール対応業務。 リコールシューターだから、製品回収や返金返品、顧客発見も万全！

ソリューション

1

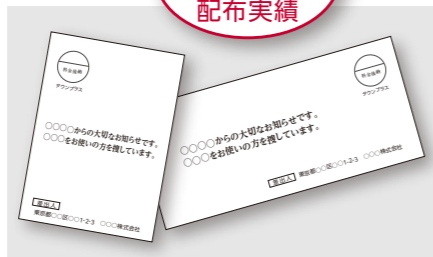
郵便局メディアで解決！ 顧客発見サービス

「タウンプラス」は経済産業省の「リコールハンドブック」でも推奨されている社告媒体です。郵便局での情報発信も有効です。

国内全戸
5,700万通の
配布実績

【対象顧客がわからない場合】

リコールの対象のお客様が特定できていない場合にも有効なメディアがあります。



●タウンプラス

あて名なしで配布できる「タウンプラス」で指定地域の全戸にダイレクトに告知できます。

●郵便局メディア

身近な街の拠点「郵便局」にポスターやパンフレットを設置、郵便局員の手渡しでチラシ等を配布することもできます。

全国2万局で
実施可能



【顧客リストがある場合】

●郵便・ダイレクトメール

対象のお客様が判明している場合は、郵便・ダイレクトメールを活用できます。



ソリューション

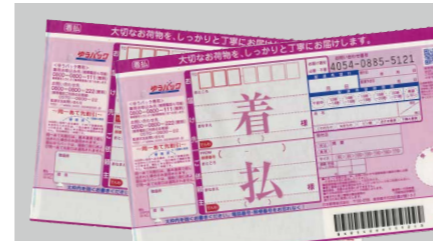
2

全国の郵便局ネットワークを活用！ 製品回収サービス

日本郵便のサービスや郵便局ネットワークの活用で大規模かつ迅速な製品回収への対応を可能にしています。

●着払い

製品の回収はお客様に負担の少ない着払いで受け付けることができます。全国25,000の郵便局をはじめ10,000店を超えるコンビニ、185,000カ所のポストなど、郵政グループならではのコンタクトポイントが豊富です。



●製品引取り

郵便局員がお客様のご自宅へ製品を引取りに伺うことも可能です。



●多彩な郵便商品

製品のサイズや回収コストに応じて、「ゆうパック」やポストからの投函もできる「ポストポケット」「レターパック」をご利用いただけます。



日本郵便が回収物流専用開発した「リターンパック」についてもご相談ください。

ソリューション

3

現金書留や為替証書でOK！ 返金返品サービス

日本最大の郵便局内に事務局を設置し、セキュアに現金管理。為替発行もゆうちょ銀行との連携でスムーズに実現します。

●現金書留

お客様にとってもっとも望ましい「現金」での返金に対応します。



●セブン銀行ATM受取

セブンイレブン・駅・空港等、全国26,000台以上のATMで24時間いつでも受取可能です。



●その他の金券

商品券などの金券の送付も、安全・確実に発送管理いたします。

●代替品配送

各種代替品の送付にも対応しています。



リコール業務をトータルでサポートする リコールシューター

状況に応じてお選びいただくことも、ワンストップですべてご利用いただくこともできます。

事故対応に関する危機管理や信頼回復を支援するコンサルティング、マスメディア告知やツール制作のデザイン・印刷業務、コールセンター設置などにご相談ください。電通パブリックリレーションズをはじめ、各分野の専門会社との連携により万全のサポート体制を実現しています。また、回収状況や返金状況が一目でわかる追跡サービスも実施しています。

危機管理
コンサルティング

顧客発見
サービス

コールセンター
設置

製品回収
サービス

返金返品
サービス

回復支援
コンサルティング

情報管理サービス

制作印刷サービス

